

ダイワファンドラップ[®] セレクト・シリーズ

ダイワファンドラップ 債券総合戦略セレクト
ダイワファンドラップ 複合資産戦略セレクト

第4期 (決算日 2025年6月16日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0279420250616◇

<2794>
<2795>

指定投資信託証券

指 定 投 資 信 託 証 券	
ダイワファンドラップ 債券総合戦略セレクト	One金利絶対収益追求型戦略ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「One金利絶対収益追求型戦略ファンド」ということがあります。）
	マニユライフ・円金利戦略ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「マニユライフ・円金利戦略ファンド」ということがあります。）
	明治安田日本社債アクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「明治安田日本社債アクティブ・ファンド」ということがあります。）
	米国国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「米国国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド」ということがあります。）
	マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス（ケイマン籍、円建） （以下、「マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス」ということがあります。） ※当作成中に指定投資信託証券から除外しました。
ダイワファンドラップ 複合資産戦略セレクト	ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド」ということがあります。）
	リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「リスクコントロール世界8資産バランスファンド」ということがあります。）
	大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定） （以下、「大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「UBS (Lux) SICAV 1」が発行する「UBSオールラウンダー戦略ファンド」の投資証券（円建） （以下、「UBSオールラウンダー戦略ファンド」ということがあります。）
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「J Pモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドーJPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）」の投資証券（円建） （以下、「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）」ということがあります。）

ダイワファンドラップ 債券総合戦略セレクト

<2794>

追加型投信／内外／債券
日経新聞掲載名：F 債券総合セ

第4期 2025年6月16日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、リスクを抑えて債券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末	基準価額	9,606円
	純資産総額	1,008百万円
第4期	騰落率	△0.8%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

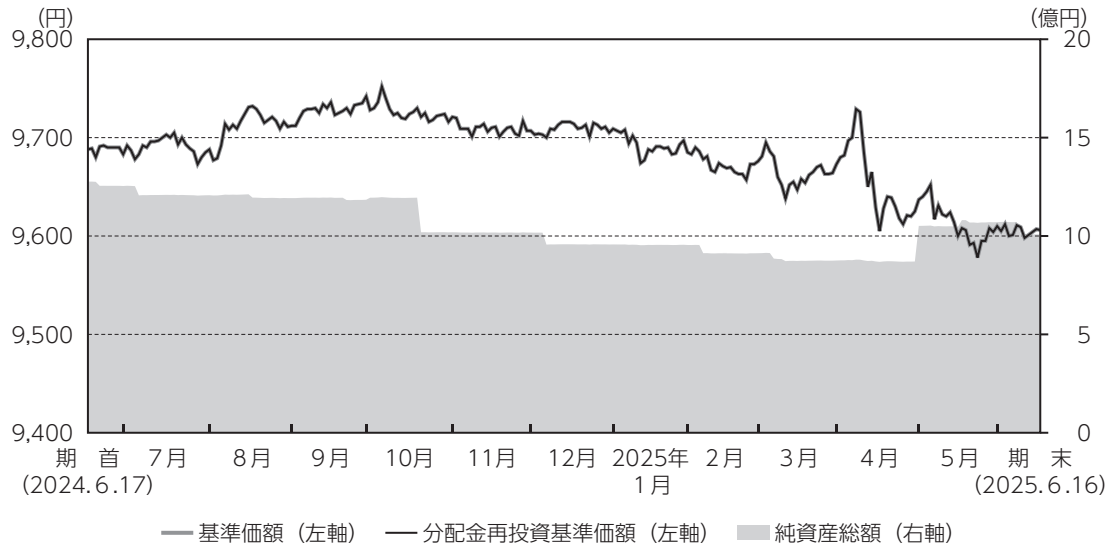
UD
FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,688円
 期末：9,606円(分配金0円)
 騰落率：△0.8%(分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は下落しました。組入ファンドでは、「米国国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド」や「明治安田日本社債アクティブ・ファンド」などがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.6.18~2025.6.16)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.241%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,685円です。
(投信会社)	(16)	(0.164)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.055)	販売会社は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	24	0.249	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

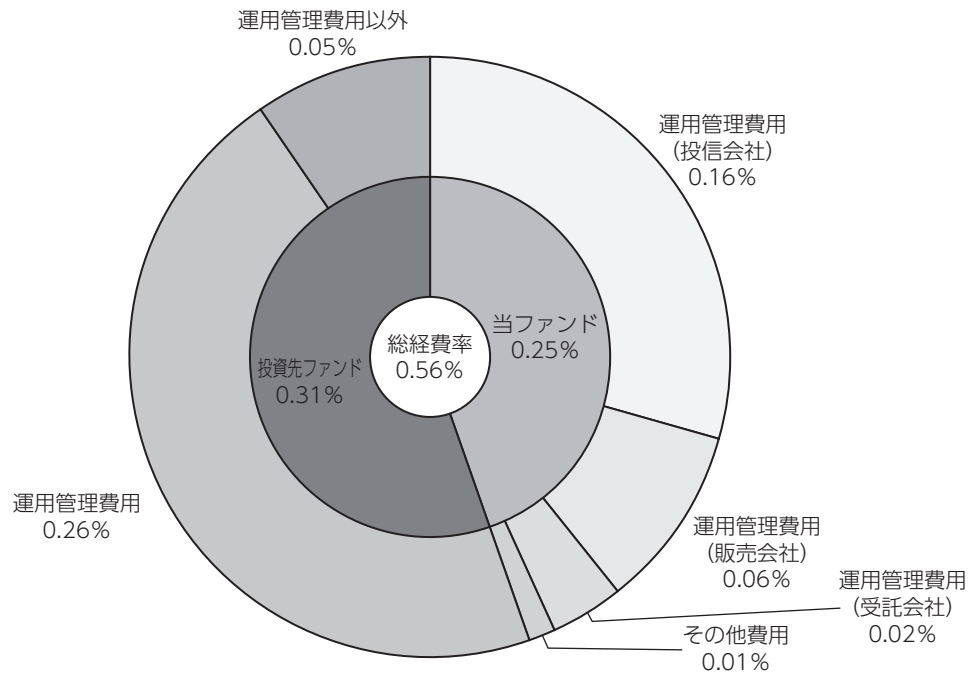
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず、組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

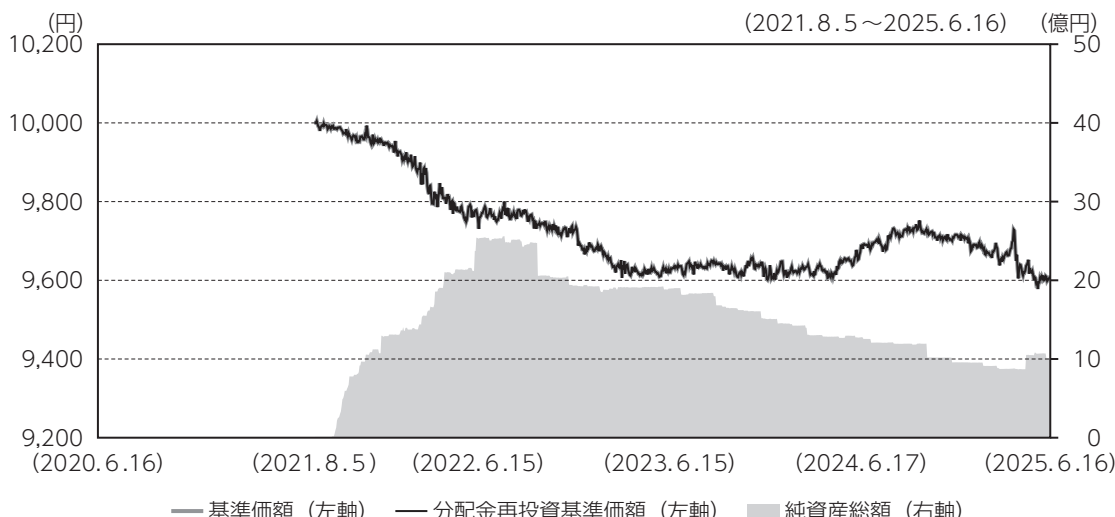
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



総経費率 (①+②+③)	0.56%
①当ファンドの費用の比率	0.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2021年8月5日 設定	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,756	9,620	9,688	9,606
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.4	△1.4	0.7	△0.8
純資産総額 (百万円)	10	2,535	1,894	1,276	1,008

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2024.6.18~2025.6.16)

国内債券市場

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、当作成期首の国内長期金利は1%近くで始まりまし。しかし、2024年7月の日銀金融政策決定会合で追加利上げが決定されると、株価急落によるリスク回避の動きや米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて国内長期金利は8月に入り急低下し、一時0.8%を下回りました。8、9月中は、米国金利が低下する一方で日銀の追加利上げ観測がくすぶる中、おおむね0.8%台で推移しました。10月以降は、米国金利の上昇に加えて円安進行もあり、上昇しました。特に、2025年1月の金融政策決定会合において政策金利が17年ぶりに0.5%へ引き上げられた後も、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことで利上げの最終到達点の市場見通しが切り上がり、金利上昇ペースが加速しました。さらに3月には、財政規律を重視してきたドイツが防衛費増額などを背景に財政拡張へと舵を切ったことでドイツの長期金利が急騰し、その余波で、国内長期金利は1.5%を突破しました。しかし4月に入ると、米国が発表した関税政策による景気下押し懸念から、株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、1.1%付近まで急低下しました。5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らぎ、再び1.5%を上回る局面もありましたが、当作成期末にかけては、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化による景気下押し懸念から、1.4%付近へ低下しました。

海外債券市場

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。

海外債券市場は、米国では、当作成期首より、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで2024年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調で推移しました。2024年9月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）がインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みが後退したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月に入っても、不確実性の高まりなどから金利上昇は継続しましたが、月半ば以降は、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退したことに加え、12月の追加利下げの可能性などが意識され、金利は低下しました。12月は、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、FRBが今後の政策金利および経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年1月に入ると、インフレの鈍化傾向が継続していることが確認されて金利は低下に転じ、2月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。3月末から4月にかけては、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期債中心に低下しました。5月には、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度

な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、米中通商協議において貿易摩擦の緩和に向けた暫定的な計画で合意されたことなどから金利は低下基調となりました。欧州においては、2025年3月にドイツの財政ルール改正案が可決され、国防費とインフラ（社会基盤）投資が大幅に増加する方針が決定されたことに加え、ECB（欧州中央銀行）は理事会で追加利下げを決定したものの、ラガルドECB総裁は今後の利下げについては慎重な姿勢を示したことから金利は大きく上昇する局面がありましたが、おおむね米国と同様の推移となりました。当作成期において、欧米主要国では、政策金利引き下げにより短中期の金利は総じて低下したものの、財政悪化懸念などから超長期主導で長期金利は上昇しました。

為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が再度介入を実施したことや、7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月は、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月に入っても、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。12月は、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月から4月にかけても、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、月後半から当作成期末にかけては、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。ユーロについても、おおむね米ドルと同様の動きとなりましたが、ドイツの財政拡大などを受けて、下落幅は米ドルよりも小さくなりました。新興国通貨についても、おおむね対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、リスクを抑えて債券を中心に運用を行う複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2024.6.18~2025.6.16)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス」を除外しました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
	%	%	%
One金利絶対収益追求型戦略ファンド	△0.1	41.3	41.4
マニュアル・円金利戦略ファンド	△0.1	12.8	15.9
明治安田日本社債アクティブ・ファンド	△0.9	20.9	20.8
米回国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド	△1.5	21.4	20.9
マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス (除外)	△0.3	3.0	-

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス」の騰落率は、当作成期首から2025年1月10日までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年6月18日 ～2025年6月16日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（%）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		37

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、リスクを抑えて債券を中心に運用を行う複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

2025年3月8日付で、以下の投資信託証券を投資対象から除外しました。

- ・マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス (ケイマン籍、円建)

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

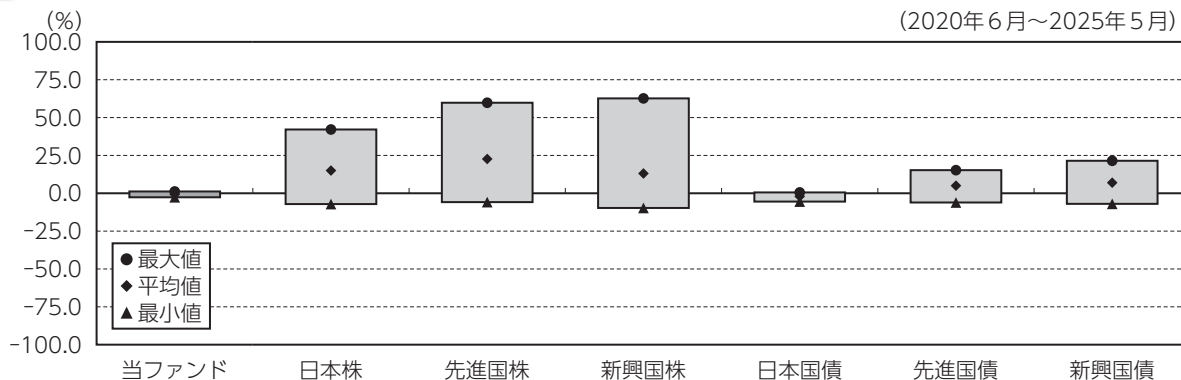


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限 (設定日：2021年8月5日)
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、リスクを抑えて債券を中心に運用を行なう複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ。(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づいて行ないます。 ロ。円建ての債券を中心に投資する投資信託証券ならびに外貨建ての債券に投資する場合は為替ヘッジを行なうことを基本とする投資信託証券およびこれに類する投資信託証券の割合を高位に維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	△0.7	15.0	22.7	13.1	△2.1	5.0	7.0
最小値	△2.6	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または特許は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または特許に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMオルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



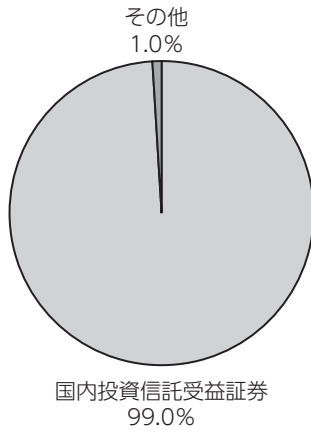
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

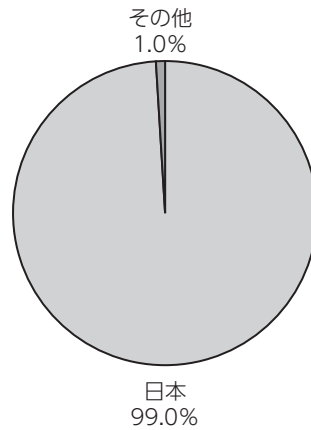
■組入ファンド等

	比 率
One 金利絶対収益追求型戦略ファンド	41.4%
米国国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド	20.9
明治安田日本社債アクティブ・ファンド	20.8
マニユライフ・円金利戦略ファンド	15.9
その他	1.0

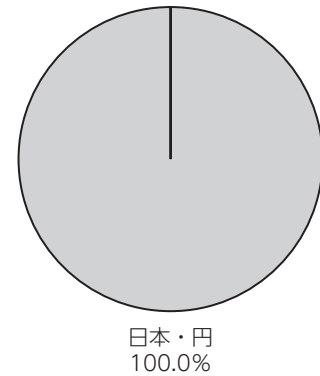
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2025年6月16日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2025年6月16日
純資産総額	1,008,437,869円
受益権総口数	1,049,834,590口
1万口当り基準価額	9,606円

*当期中における追加設定元本額は235,027,195円、同解約元本額は502,679,088円です。

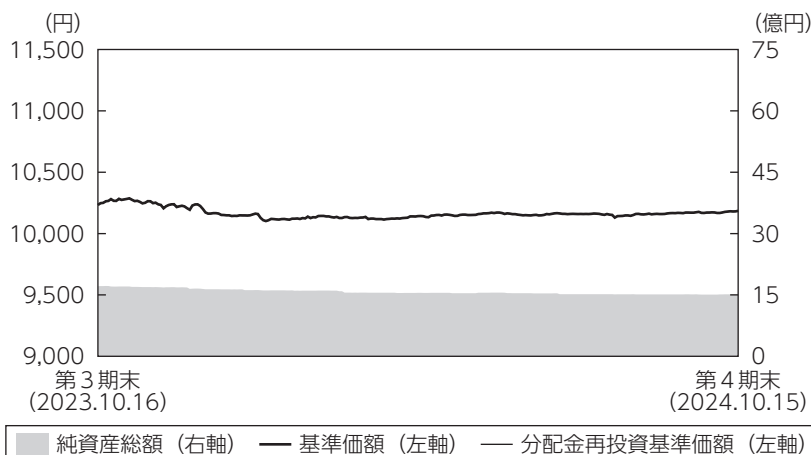
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ One 金利絶対収益追求型戦略ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年10月17日~2024年10月15日)

■ 基準価額等の推移



第4期首：10,233円
 第4期末：10,185円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△0.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期 (2023年10月17日 ~2024年10月15日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	28円	
(投信会社)	(25)	(0.241)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	30	0.292	

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。
 (注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

当ファンドの組入資産の内容 (2024年10月15日現在)

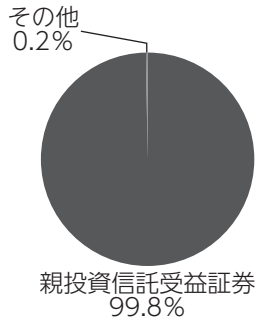
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2024年10月15日
金利絶対収益追求型戦略マザーファンド2	99.8%
その他	0.2

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

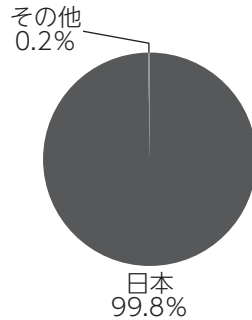
◆資産別配分



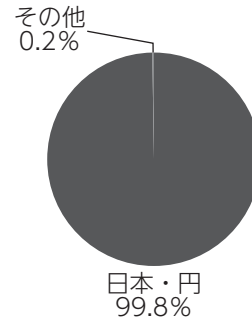
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分

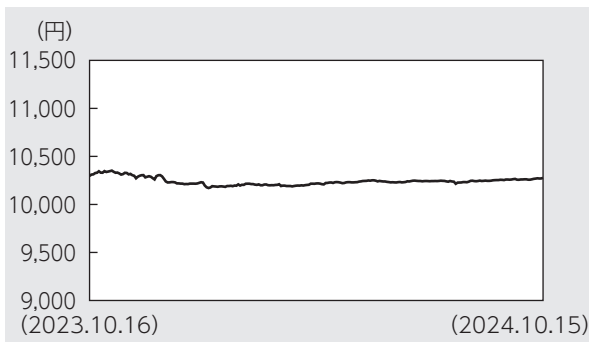


※以下のファンドはOne金利絶対収益追求型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) が組み入れているファンドです。

組入ファンドの概要

【金利絶対収益追求型戦略マザーファンド2】 (計算期間 2023年10月17日～2024年10月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位銘柄 (国内債券)

銘柄名	通貨	比率
463回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	24.5%
83回 利付国庫債券 (30年)	日本・円	6.8
11回 クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債	日本・円	6.6
1回 アサヒグループホールディングス劣後社債	日本・円	6.6
PayPal Holdings, Inc 0.813 06/09/2025	日本・円	6.6
1回 九州電力劣後社債	日本・円	6.6
172回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	6.6
189回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	3.1
-	-	-
-	-	-
組入銘柄数	8銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

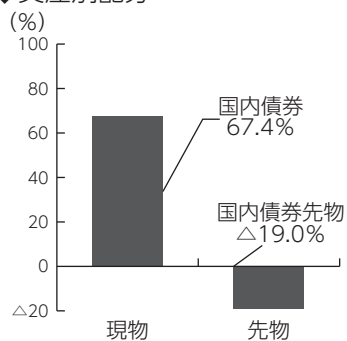
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.009% (0.009)
(b) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.001 (0.001)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.010

期中の平均基準価額は10,241円です。

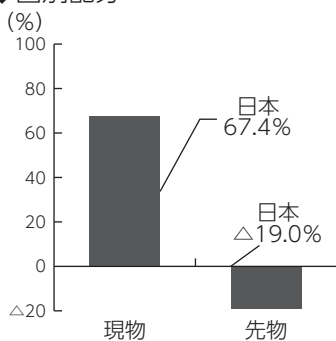
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
長期国債先物	売建	19.0%
組入銘柄数	1銘柄	

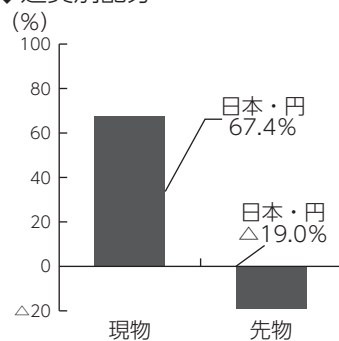
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 先物(売建)はマイナスで表示しています。

(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

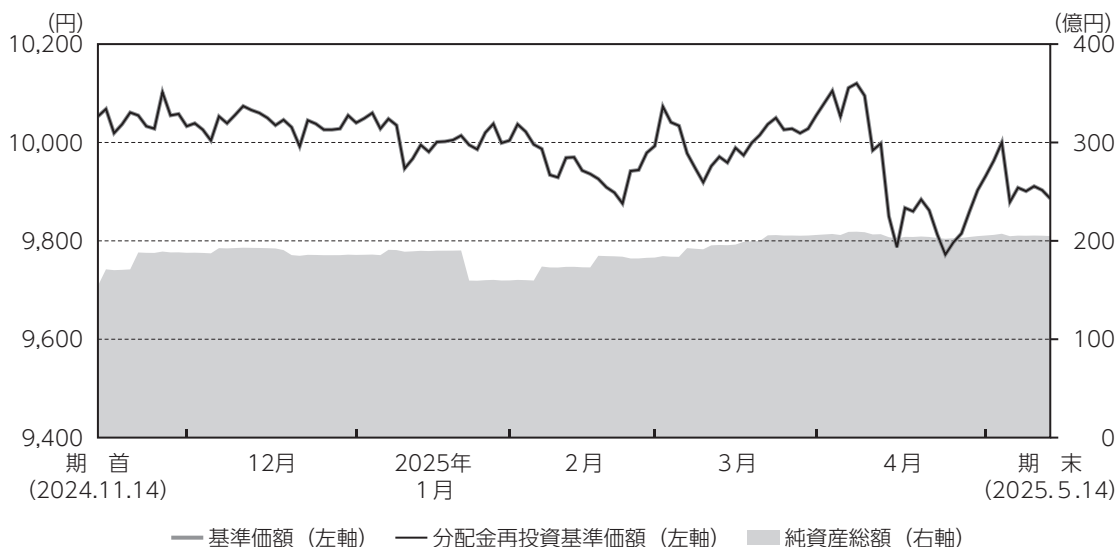
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◆米国国債5-7年・戦略的為替ヘッジ・ファンド (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2024年11月15日~2025年5月14日)

■基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.11.15~2025.5.14)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	13円	0.131%	信託報酬=当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は9,989円です。
(投信会社)	(9)	(0.093)	投信会社は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(3)	(0.027)	販売会社は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社は、運用資産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=当期中の売買委託手数料/当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=当期中の有価証券取引税/当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.007	その他費用=当期中のその他費用/当期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	14	0.137	

(注1) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

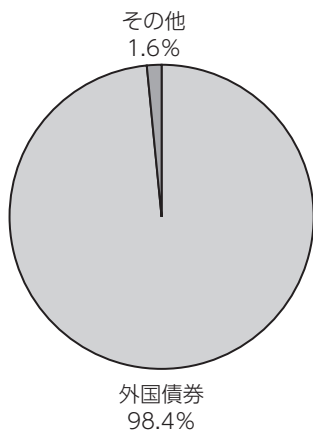
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

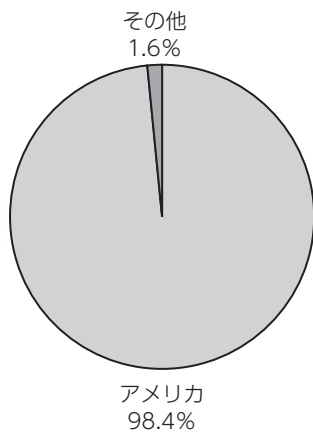
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2031/2/28	アメリカ・ドル	24.8%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.75% 2031/8/31	アメリカ・ドル	24.8
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2030/8/31	アメリカ・ドル	24.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/2/29	アメリカ・ドル	24.4
組入銘柄数	4銘柄	

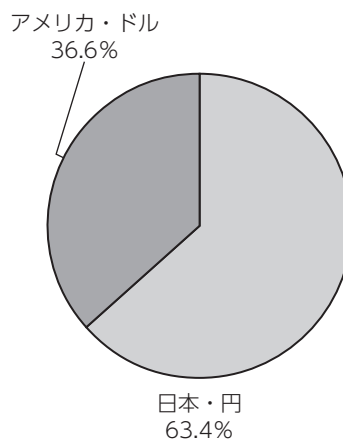
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



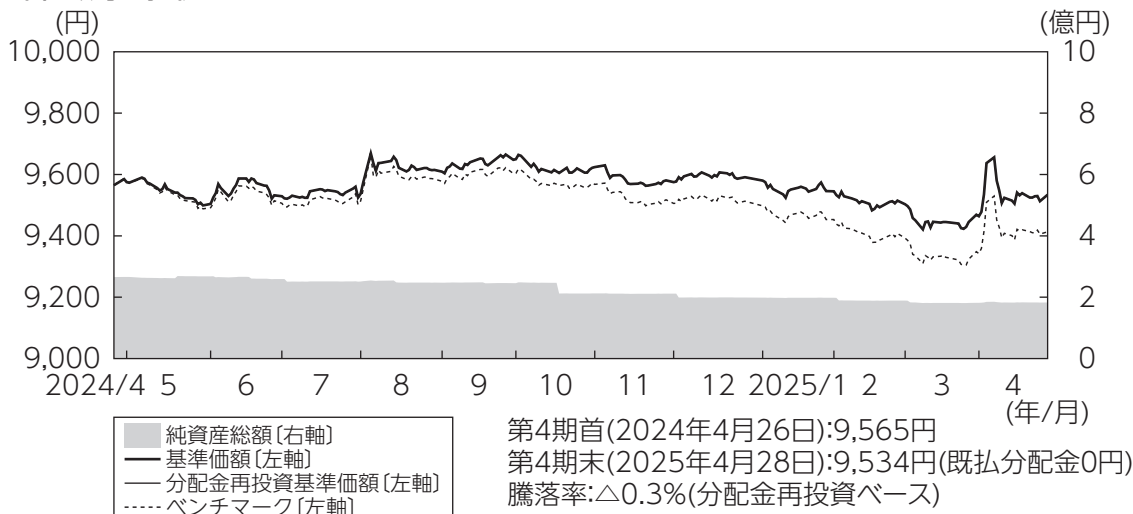
(注1) 上記データは2025年5月14日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆明治安田日本社債アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2024年4月27日~2025年4月28日)

○基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	21円 (18)	0.221% (0.188)	信託報酬=期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	
(受託会社)	(3)	(0.032)	
その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.002 (0.000)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	21	0.223	

期中の平均基準価額は9,560円です。

※期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※消費税は報告日の税率を採用しています。
 ※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

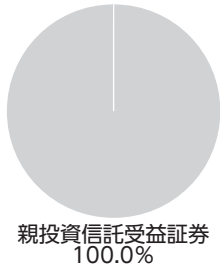
○組入 (上位) ファンド (銘柄)

組入ファンド数: 1

	第4期末
	2025年4月28日
明治安田社債マザーファンド	99.9%
その他	0.1%

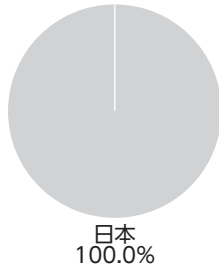
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



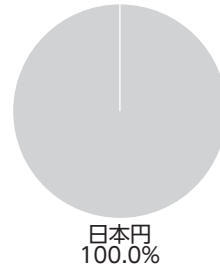
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



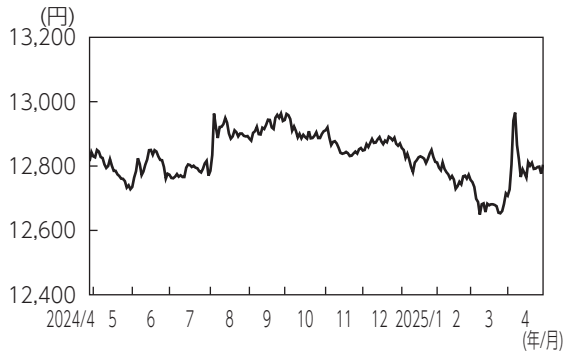
日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※以下のファンドは明治安田日本社債アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆明治安田社債マザーファンド（作成対象期間 2024年4月27日～2025年4月28日）

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	12,823円	
(a) その他費用	0円	0.000%
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

※上記項目の概要につきましては、前掲をご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

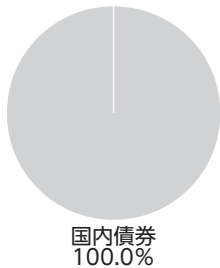
○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：193

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第64回 東京電力パワーグリッド（一般担保付）	社債	1.55	2033年 4月19日	3.4
2	第2回 武田薬品工業無担保社債（劣後特約付）	社債	1.934	2084年 6月25日	3.1
3	第5回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債	社債	0.53	2026年12月10日	3.0
4	第18回 楽天グループ無担保社債	社債	1.05	2031年12月 2日	2.8
5	第1回 住友化学無担保社債（劣後特約付）	社債	1.3	2079年12月13日	2.5
6	第21回 エホールディングス無担保社債	社債	0.63	2031年 7月28日	2.4
7	第9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	社債	1.1	2031年12月16日	2.2
8	第1回 アフリカ輸出入銀行円貨債券	特殊債	2.37	2026年11月20日	2.1
9	第62回 電源開発無担保社債	社債	0.805	2036年10月20日	2.1
10	第2回 パナソニック無担保社債（劣後特約付）	社債	0.885	2081年10月14日	2.0

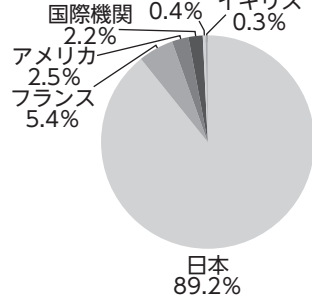
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。
 ※上記のうち、償還日が「-」の場合は、永久債です。

○資産別配分



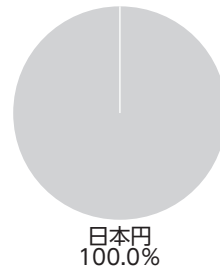
国内債券
100.0%

○国別配分



日本
89.2%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ 複合資産戦略セレクト

<2795>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：F 複合資産セ

第4期 2025年6月16日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、リート等に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末	基準価額	9,146円
	純資産総額	675百万円
第4期	騰落率	0.2%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

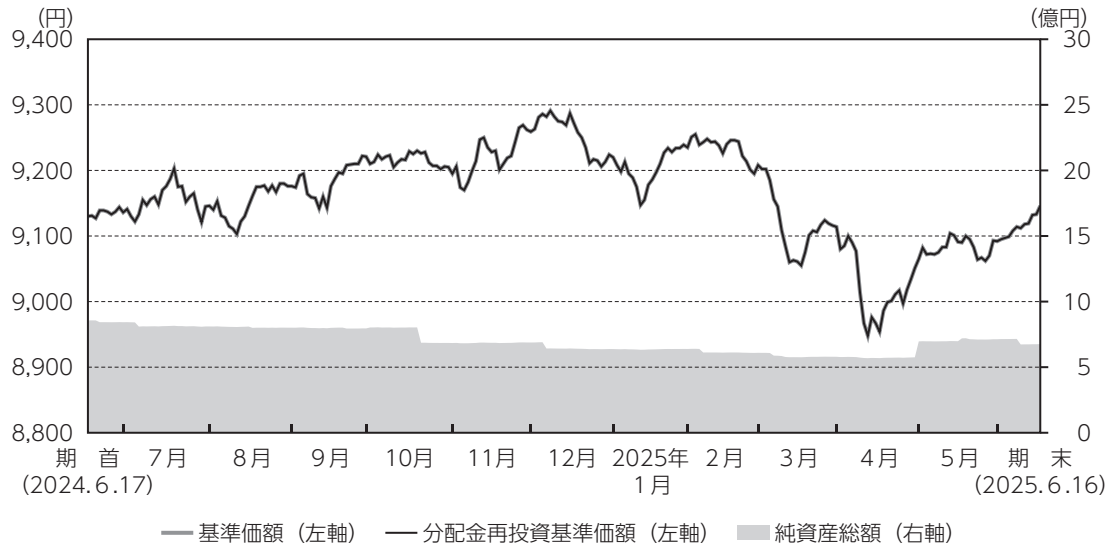
UD
FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,130円
 期末：9,146円 (分配金0円)
 騰落率：0.2% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は下落しました。組入ファンドでは、「大和住銀 F o F 用 ジャパン・マーケット・ニュートラル」や「UBS オールラウンダー戦略ファンド」などがプラスに寄与した一方、「ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド」や「リスクコントロール世界8資産バランスファンド」がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.6.18~2025.6.16)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	34円	0.373%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,163円です。
(投信会社)	(25)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(8)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口屋内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	35	0.381	

(注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

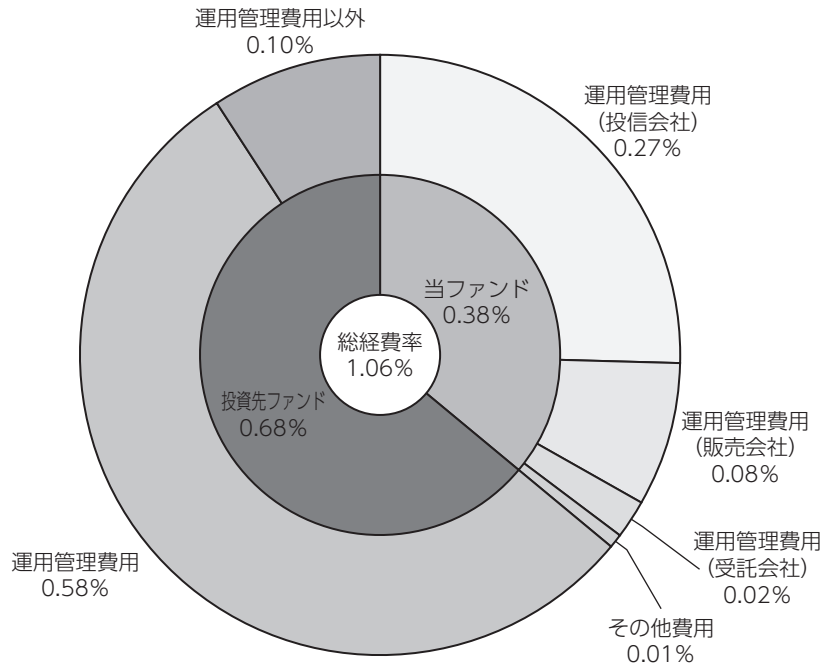
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

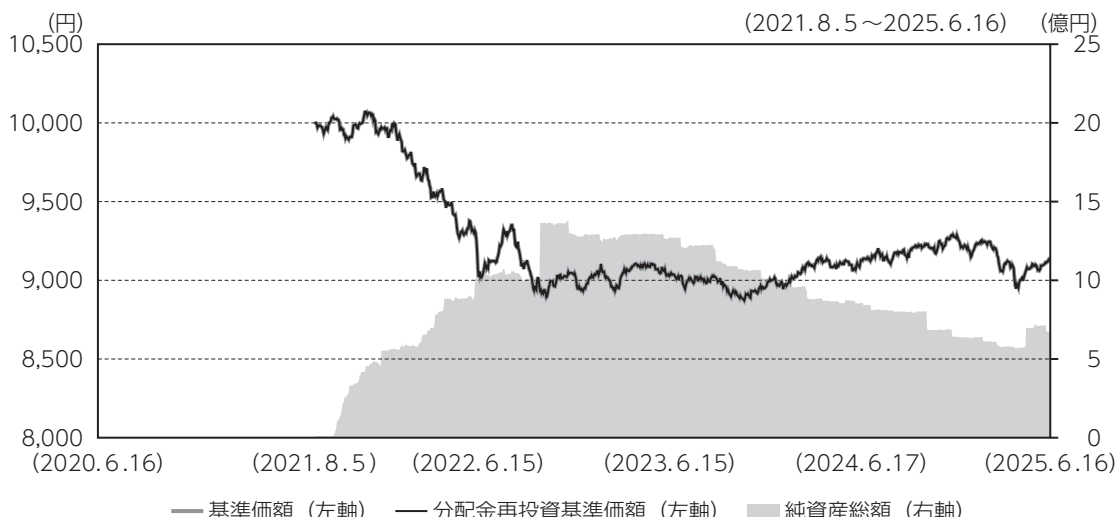
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.06%です。



総経費率 (①+②+③)	1.06%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2021年8月5日 設定	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,066	9,028	9,130	9,146
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△9.3	△0.4	1.1	0.2
純資産総額 (百万円)	10	1,032	1,269	856	675

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2024.6.18～2025.6.16)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安の進行などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株を中心に下落し、7月末から8月初旬にかけては、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、米国の雇用統計の悪化などをを受けて急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などをを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は一時急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業による旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して当作成期末を迎えました。

海外株式市況

海外株式市況は、米国株式、欧州株式ともに上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首より2024年7月半ばにかけて、インフレ率の低下傾向を受けて利下げ期待が高まったことなどから、上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株を中心に下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計の悪化で景気の先行きに対する不透明感が強まり、急落しました。その後は、経済指標の改善などから反発し、9月中旬以降は、F R B (米国連邦準備制度理事会) により利下げが行われたことや11月初旬の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇基調で推移しました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I (消費者物価指数) が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。その後、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことなどが嫌気されて株価は急落しましたが、同月、相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことなどが好感されて、株価は

続伸して当作成期末を迎えました。欧州においては、当作成期首から2024年9月にかけて、おおむね米国と同様の動きとなりました。しかし10月には、欧州主要企業の決算が軟調だったことや、11月に入ると米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、トランプ氏の掲げる関税引き上げが欧州および中国経済に与える悪影響が懸念されたことで下落しました。12月下旬以降は、長期金利の高止まりなどから銀行株主導で上昇し、2025年2月以降はおおむね米国と同様の動きとなりました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、当作成期首の国内長期金利は1%近くで始まりしました。しかし、2024年7月の日銀金融政策決定会合で追加利上げが決定されると、株価急落によるリスク回避の動きや米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて国内長期金利は8月に入り急低下し、一時0.8%を下回りました。8、9月中は、米国金利が低下する一方で日銀の追加利上げ観測がくすぶる中、おおむね0.8%台で推移しました。10月以降は、米国金利の上昇に加えて円安進行もあり、上昇しました。特に、2025年1月の金融政策決定会合において政策金利が17年ぶりに0.5%へ引き上げられた後も、日銀が利上げ継続の姿勢を示したことで利上げの最終到達点の市場見通しが切り上がり、金利上昇ペースが加速しました。さらに3月には、財政規律を重視してきたドイツが防衛費増額などを背景に財政拡張へと舵を切ったことでドイツの長期金利が急騰し、その余波で、国内長期金利は1.5%を突破しました。しかし4月に入ると、米国が発表した関税政策による景気下押し懸念から、株価急落とともにリスク回避の動きが強まり、1.1%付近まで急低下しました。5月には、米中貿易交渉の進展を受けてリスク回避姿勢が和らぎ、再び1.5%を上回る局面もありましたが、当作成期末にかけては、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化による景気下押し懸念から、1.4%付近へ低下しました。

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。

海外債券市場は、米国では、当作成期首より、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで2024年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調で推移しました。2024年9月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）がインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みが後退したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月に入っても、不確実性の高まりなどから金利上昇は継続しましたが、月半ば以降は、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことなどから不確実性が後退したことに加え、12月の追加利下げの可能性などが意識され、金利は低下しました。12月は、底堅い経済指標等を背景に利下げペースの鈍化が意識されたことや、FRBが今後の政策金利および経済見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇基調となりました。2025年1月に入ると、インフレの鈍化傾向が継続していることが確認されて金利は低下に転じ、2月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。3月末から4月にかけては、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期債中心に低下しました。5月には、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、米中通商協議において貿易摩擦の緩和に向けた暫定的な計画で合意されたことなどから金利は低下基調となりました。欧州においては、2025年3月にドイツの財政ルール改正案が可決され、国防費とインフラ（社会基盤）投資が大幅に増加する方針が決定されたことに加え、ECB（欧州中央銀行）は理事会で追加利下げを決定したものの、ラガルドECB総裁は今後の利下げについては慎重な姿勢を示したことから金利は大きく上昇する局面がありましたが、おおむね米国と同様の推移となりました。当作成期において、欧米主要国では、政策金利引き下げにより短中期の金利は総じて低下したものの、財政悪化懸念などから超長期主導で長期金利は上昇しました。

■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年7月にかけて、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏での推移が続きました。8月初旬は、米国での景気減速懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落したものの、米国景気の減速懸念が和らいだことなどから、8月下旬にかけては大きく上昇しました。9月は様子見ムードが広がり、動きの乏しい推移が続きましたが、月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から12月中旬にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、国内リート市況は下落しました。その後は、日銀が追加利上げに慎重な印象であったことなどから、反発しました。2025年1月中旬にかけては、国内金融政策の不透明感もあり軟調に推移しましたが、日銀が政策金利の引き上げを決定すると上昇に転じ、さらに、海外の投資ファンドがTOB（公開買付け）の実施を発表したことを受けて、続伸しました。2月前半には、国内長期金利の上昇継続などから下落しましたが、海外の投資ファンドが2度目のTOBの実施を発表すると、上昇に転じました。3月上旬は国内長期金利の急騰などにより下落しましたが、中旬は、良好な賃貸市場や複数の自己投資口取得（バイバック）の発表などを背景に上昇しました。しかし、月末にはトランプ米国

政権の関税政策への不安から国内リート市況は下落に転じ、4月初旬に米国が発表した相互関税が想定を大きく超える税率となると、続落しました。その後当作成期末にかけては、国内リートは米国の関税政策による業績への影響が限定的であるとみられたことなどから、上昇しました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より2024年9月中旬にかけて、長期金利が低下する中で大きく上昇しました。11月上旬にかけては、長期金利が再度上昇したことが嫌気され、やや軟調な展開となりましたが、米国長期金利の低下を受けて、11月末にかけて上昇しました。しかし2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が上昇すると、軟調に推移しました。その後2月にかけては、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。4月に入ると、米国の関税政策をめぐる世界的な市場の動揺などから、海外リート市況は大きく上下する展開となりました。当作成期末にかけては、米国と各国の通商交渉の進展が好感され、投資家心理が改善する中、多くの国・地域で堅調に推移しました。

■コモディティ（商品）市況

コモディティ市況は上昇しました。

コモディティ市況は、当作成期首より、原油（WTI）を中心に下落して始まりしました。しかし2024年9月に入ると、米国での利下げを受けて貴金属や工業用金属などが上昇し、コモディティ市況も上昇しました。2025年1月初頭にかけてはレンジ推移となりましたが、その後は米国がロシアに対する経済制裁を強化すると発表したことから原油が上昇し、また米国の政策に対する不透明感から安全資産としての需要が高まり、貴金属なども上昇しました。3月まではレンジ推移したものの、4月に入ると、原油は、米国による事前予想を上回る税率の相互関税発表を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから大きく下落し、また工業用金属は景気減速懸念から下落しました。その後は、米国と各国の通商交渉の進展などから落ち着きを取り戻したものの、当作成期末にかけては、イランとイスラエルの衝突から原油供給への深刻な影響が懸念されて原油価格が大きく上昇したことで、コモディティ市況は上昇しました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が再度介入を実施したことや、7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月は、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月に入っても、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。12月は、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月から4月にかけても、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、月後半から当作成期末にかけては、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。ユーロについても、おおむね米ドルと同様の動きとなりましたが、ドイツの財政拡大などを受けて、下落幅は米ドルよりも小さくなりました。新興国通貨についても、おおむね対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、リート等を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2024.6.18~2025.6.16)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
	%	%	%
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド	△3.7	12.9	12.8
リスクコントロール世界8資産バランスファンド	△2.2	25.8	25.8
大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル	3.6	28.6	28.6
UBSオールラウンダー戦略ファンド	2.9	17.8	17.9
JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）	0.9	13.9	13.8

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年6月18日 ～2025年6月16日	
当期分配金（税込み）（円）	-	
対基準価額比率（%）	-	
当期の収益（円）	-	
当期の収益以外（円）	-	
翌期繰越分配対象額（円）	0	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、リート等を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

 2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

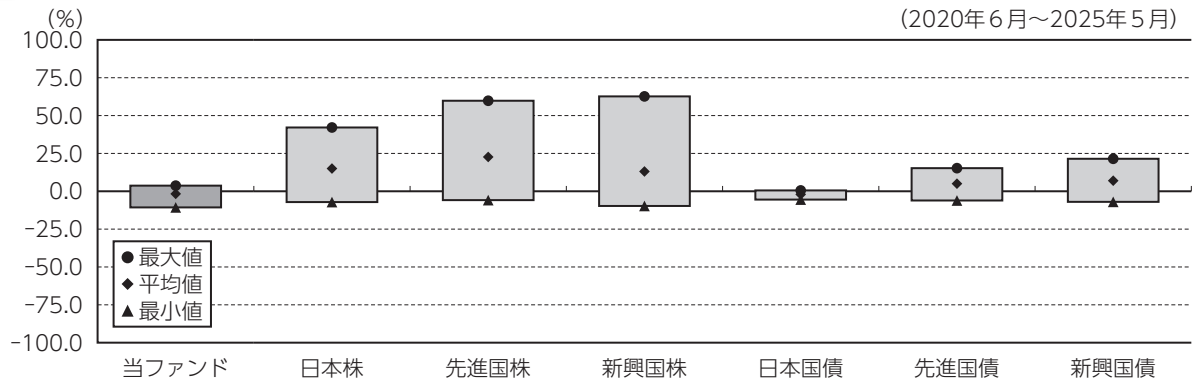


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2021年8月5日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、日本を含む世界の株式、債券、コモディティ、REIT等を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、リスクを抑えつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づいて行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	-1.7	15.0	22.7	13.1	-2.1	5.0	7.0
最小値	-10.7	7.1	5.8	9.7	-5.5	6.1	7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



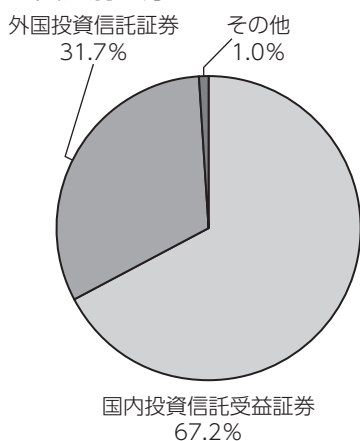
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

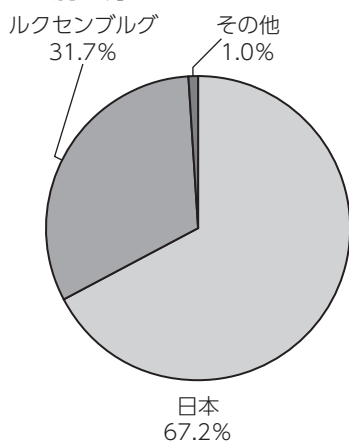
■組入ファンド等

	比 率
大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル	28.6%
リスクコントロール世界8資産バランスファンド	25.8
UBSオールラウンダー戦略ファンド	17.9
JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (円ヘッジ・クラス)	13.8
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド	12.8
その他	1.0

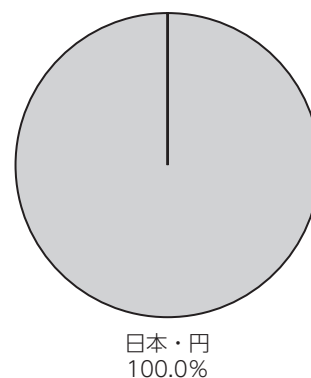
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2025年6月16日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2025年6月16日
純資産総額	675,865,403円
受益権総口数	738,946,557口
1万口当り基準価額	9,146円

*当期中における追加設定元本額は166,711,448円、同解約元本額は366,070,747円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)

(作成対象期間 2023年10月17日~2024年10月15日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

1万口当たりの費用明細 (2023年10月17日から2024年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	71円	0.559%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は12,690円です。
(投信会社)	(61)	(0.483)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.066)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	36	0.281	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(32)	(0.251)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.030)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	107	0.844	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

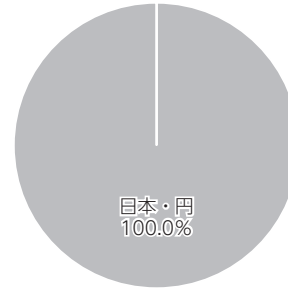
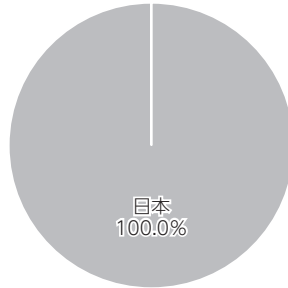
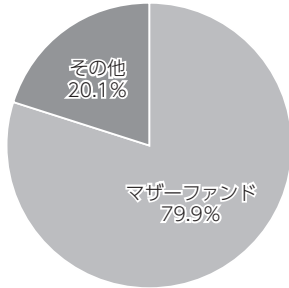
当ファンドの組入資産の内容(2024年10月15日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	79.9%
コールローン等、その他	20.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を79.7%売建てしています。

※以下のファンドは大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(2023年1月25日から2024年1月24日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日: 2024年1月24日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
3	ソニーグループ	電気機器	2.8%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.3%
5	信越化学工業	化学	2.1%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.0%
7	三菱商事	卸売業	1.9%
8	三菱重工業	機械	1.8%
9	日立製作所	電気機器	1.7%
10	キーエンス	電気機器	1.7%
全銘柄数		196銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

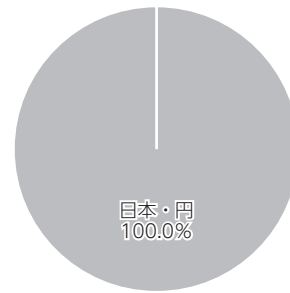
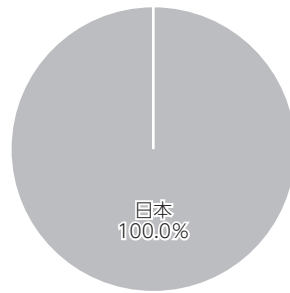
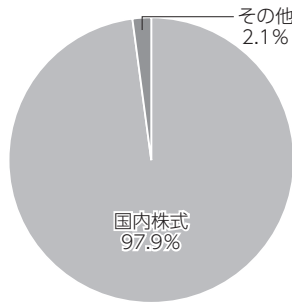
1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	170	(168)
	(先物・オプション)		(2)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		170	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



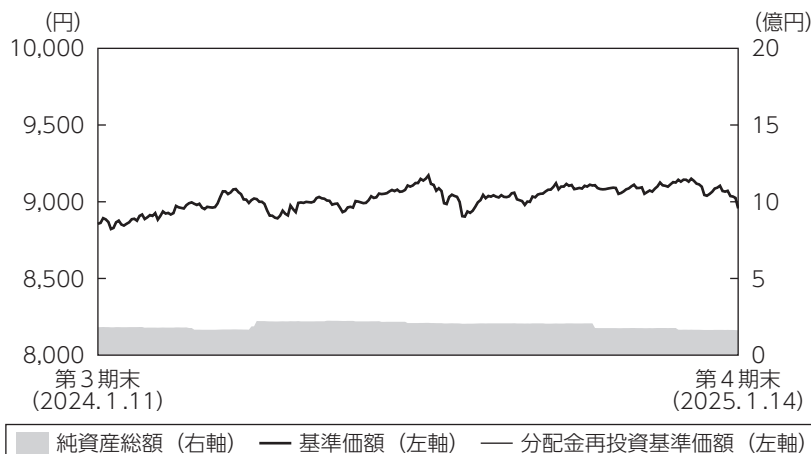
※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
 ※国内株価指数先物を1.8%買建てしています。
 ※基準日は2024年1月24日現在です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◆リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2024年1月12日～2025年1月14日）

■基準価額等の推移



第4期首： 8,856円
 第4期末： 8,957円
 （既払分配金0円）
 騰落率： 1.1%
 （分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■1万口当たりの費用明細

項目	第4期 (2024年1月12日 ～2025年1月14日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.593%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,022円です。
(投信会社)	(50)	(0.554)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.076	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.068)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.006)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	61	0.672	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

当ファンドの組入資産の内容 (2025年1月14日現在)

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

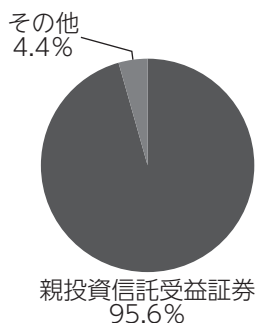
	当期末
	2025年1月14日
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	30.1%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	21.1
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	19.8
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	9.4
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	7.5
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.9
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.0
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	1.0
その他	4.2

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

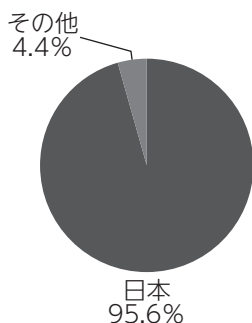
(注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注3) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

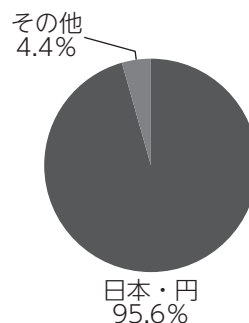
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

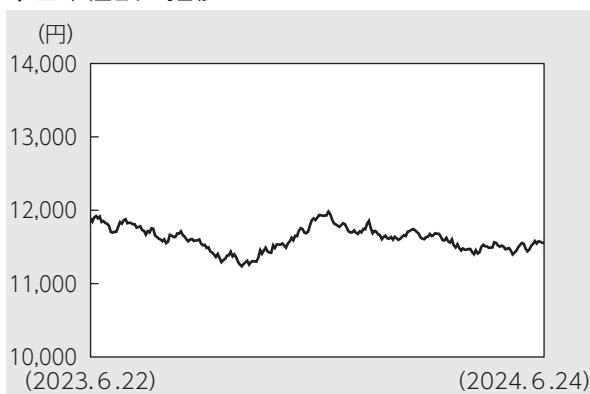
(注3) 当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて弾力的に対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は23.2% (純資産総額に対する割合) です。

※以下のファンドはリスクコントロール世界8資産バランスファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) が組み入れているファンド (上位3ファンド) です。

組入ファンドの概要

[為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2023年6月23日~2024年6月24日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

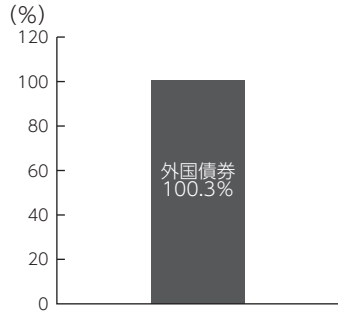
銘柄名	通貨	比率
CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	オフショア・人民元	0.7%
US T N/B 4.625 03/15/26	アメリカ・ドル	0.6
CHINA GOVERNMENT BOND 2.8 03/25/30	オフショア・人民元	0.5
CHINA GOVERNMENT BOND 2.85 06/04/27	オフショア・人民元	0.5
CHINA GOVERNMENT BOND 2.35 02/25/34	オフショア・人民元	0.5
US T N/B 4.5 11/15/33	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	0.5
CHINA GOVERNMENT BOND 2.37 01/15/29	オフショア・人民元	0.5
CHINA GOVERNMENT BOND 1.99 03/15/26	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 2.75 08/15/32	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	954銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

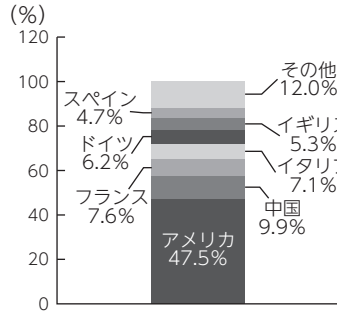
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	4円	0.033%
(保管費用)	(3)	(0.029)
(その他)	(0)	(0.004)
合計	4	0.033

期中の平均基準価額は11,611円です。

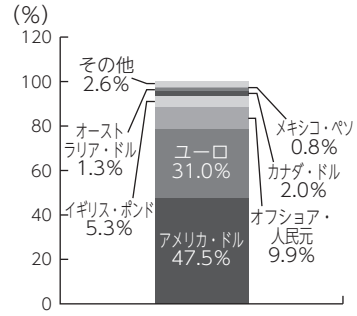
◆資産別配分



◆国別配分



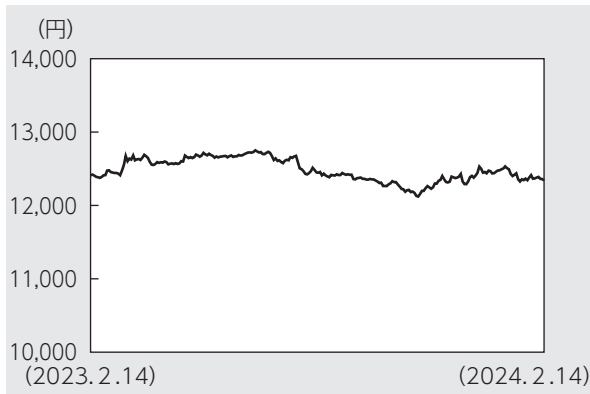
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。
- (注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
- (注8) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2023年2月15日～2024年2月14日）

◆基準価額の推移



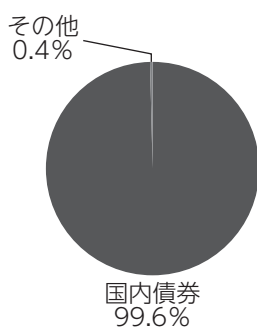
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 5 1 回 利付国庫債券（2年）	日本・円	2.3%
1 4 5 回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.4
3 5 0 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.2
3 4 9 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.1
3 6 4 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.1
1 4 7 回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.1
1 5 5 回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.1
3 5 7 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.1
3 6 7 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
3 6 1 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
組入銘柄数	671銘柄	

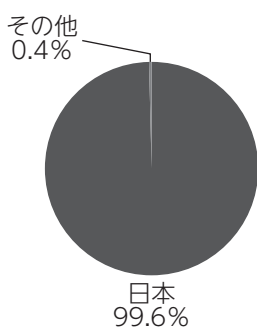
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

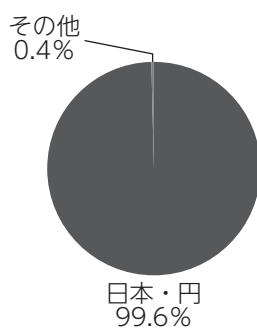
◆資産別配分



◆国別配分



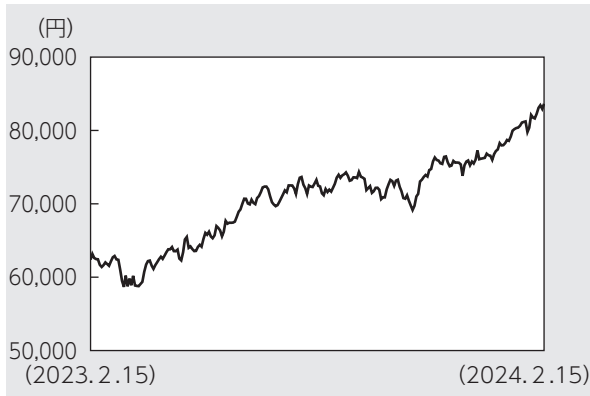
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。
- (注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2023年2月16日~2024年2月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.9%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.9
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	3.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.7
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	1.8
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.5
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.3
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	1.0
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	0.9
TESLA INC	アメリカ・ドル	0.9
組入銘柄数	1,255銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

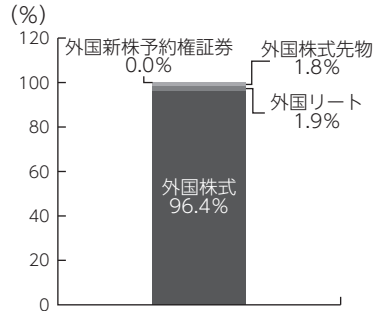
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%
(株式)	(1)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	10	0.015
(株式)	(10)	(0.015)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	17	0.024
(保管費用)	(12)	(0.016)
(その他)	(5)	(0.007)
合計	29	0.041

期中の平均基準価額は70,616円です。

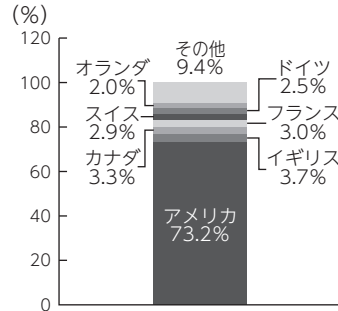
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.4%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

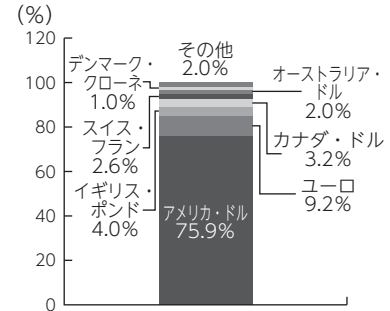
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮していません。
- (注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

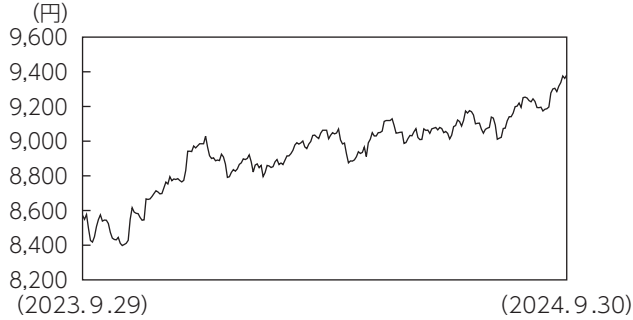
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◆UBSオールラウンダー戦略ファンド

(作成対象期間 2023年10月1日～2024年9月30日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■ 1口当り評価額の推移



(注1) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。
 (注2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■ 1口当り費用の明細

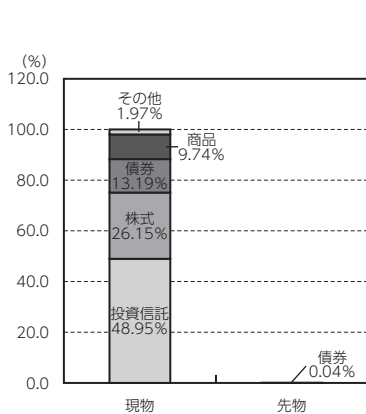
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES EURO CORP BOND LARGE CAP UCITS ETF-EUR	ユーロ	10.24%
ISHARES USD CORP BOND UCITS ETF-SHS USD	米ドル	9.92
SPDR BBG 1-3MO US TRES USDA ACCUM SHS USD	米ドル	8.08
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND UCITS ETF	米ドル	5.02
ISHARES II PLC - ISHARES DEV MARKPROPERTY YIELD UCITS ETF	米ドル	4.68
UBS AG LONDON/ETC UBS BLBG INDUSTRIAL METAL TOT RET 07-PRP	米ドル	4.15
ISHARES EURO HIGH YIELD CORPORATE BOND UCITS ETF EUR	ユーロ	3.86
UNITED KINGDOM OF GB & NI-REG-S 0.125%/RPI LINKD 11-22.03.29	英ポンド	3.18
UBS (LUX) INST SICAV - EMG MKTS EQTY PASS (USD) U-X-ACC	米ドル	3.16
FRANCE, REPUBLIC OF-OAT 3.400%/CPI LINKED 99-25.07.29	ユーロ	3.15
組入銘柄数		1,243銘柄

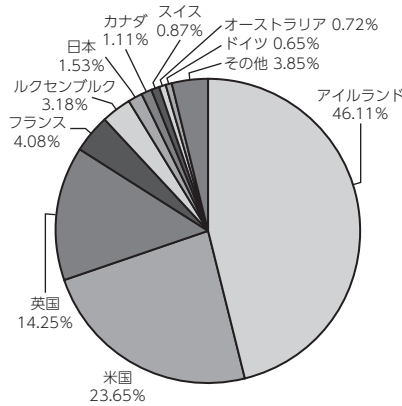
(注) 比率は現物資産の純資産総額に対する比率です。

■ 資産別配分



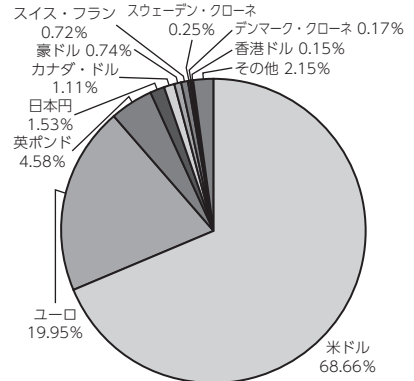
(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

■ 国別配分



(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

■ 通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
 * 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、UBSオールラウンダー戦略ファンドの運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。
 * 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。